

する包括協定」を締結した。NTTマーケティングアクトが松山市に大規模総合アウトソーシングセンタを開設することを契機に、地方創生の実現に向けた取り組みを開始するものであった。三者は、雇用の創出と人材育成、子育て支援、地方防災の3領域を主な取り組み検討対象に設定し、地域経済の活性化と県民サービスの向上に取り組んだ。

2019年10月には、福井市と「ICT利活用による地域活性化連携協定」を締結した。当時の福井市は、北陸新幹線福井駅の開業を控えた中心市街地の整備や、地域中核市としての「ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン」による連携事業など、地域活性化に向けたさまざまな取り組みを実施していた。両者は、住民生活の質の向上、生産性向上と持続的な都市・社会の実現を目的とした、将来的な「スマートリージョン」実現をめざす取り組みを推進していくことで合意した。NTT西日本は、地域に展開している高品質なネットワークインフラ、地域に密着した営業力やサポート力、災害対応力といった地域に根差した強みを活かし、福井市の取り組みを後押しした(図表2-3-28)。

NTTグループは中央省庁から地方自治体に至るまで、最先端技術を活用したシステムやサービスの提供を通じて、行政のデジタル化を推進してきた。さらに、地方自治体との連携協定を通じて、生活者重視の社会基盤の構築を支援している。今後も、地域の特性や課題に応じた柔軟なソリューションの提供を通じて、地方創生に貢献していく。